



DAIFUKU

Material Handling and Beyond



株式会社ダイフク

BUSINESS REPORT

第92期 中間報告書

平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日

証券コード : 6383

株 主 の 皆 様 へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
第92期中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の
報告書を株主の皆様にお届けするにあたり、平素のご支援に対
しまして厚くお礼申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出や
民間設備投資に牽引され、拡大基調が続きました。世界経済は、
中国、インドをはじめとするアジア各国の成長、欧州経済の回復
の一方で、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端
を発した金融市場の混乱、為替の急速な変動など、先行き不透
明感を払拭できない状況で年度後半を迎えることになりました。

このような事業環境の中で、当社グループの受注高は、前年
同期に記録した過去最高の実績には及ばないものの、1,299億
98百万円(前期比4.1%減)と、高い水準を維持することができま
した。特に、物流システム部門が好調に推移いたしました。

売上高は、同じく物流システム部門が好調に推移したことによ
り1,109億99百万円(前期比5.2%増)と、中間期としては昨年記
録した過去最高の実績を再更新することができました。

利益につきましても、プロジェクト管理の強化による大型案件
の徹底したコスト管理、世界最適地生産および海外調達比率の
アップによる変動費削減、ITを駆使した新生産管理システム活
用によるコスト改善、サービス・リニューアル事業の売上拡大によ
る収益力の強化に加え、アジア各国の現地法人との緊密な連携
が効を奏した結果、前期に引続き収益改善が図られ、営業利益
で106億32百万円(前期比23.3%増)を計上いたしました。

これにより、経常利益では、108億35百万円(前期比27.9%増)、
中間純利益では60億17百万円(前期比10.1%増)をそれぞれ
計上し、利益面でも、中間期としては過去最高の実績となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りま
すようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 竹内克己

営業の概況

全般の成果

第92期中間期全般の成果につきましては、以下の通りでございます。

連結受注高	1,299億98百万円(前期比4.1%減)
連結売上高	1,109億99百万円(前期比5.2%増)
連結営業利益	106億32百万円(前期比23.3%増)
連結経常利益	108億35百万円(前期比27.9%増)
連結当期純利益	60億17百万円(前期比10.1%増)

部門別業績の概況 部門別の概況は次の通りであります。

物流システム部門

受注高・売上高ともに、国内のIT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムが堅調に推移したほか、国内およびアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム、国内外の自動車業界向け搬送システムのいずれもが好調に推移いたしました。

この結果、当部門の受注高は1,176億46百万円(前期比4.6%減)、売上高は997億29百万円(前期比6.2%増)、営業利益は132億45百万円(前期比18.9%増)を計上いたしました。

電子機器部門

拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器では、大口案件の終了や関連する設備投資の減速傾向の影響を受けることとなりました。一方、システム機器では、塗装システムの販売が自動車業界の活況に支えられ順調に推移いたしました。

この結果、当部門の受注高は52億83百万円(前期比16.8%減)、売上高は50億22百万円(前期比11.8%減)、営業利益は4億24百万円(前期比29.1%減)を計上いたしました。

その他の部門

洗車機は、国内需要の減少、原油高騰によるガソリンスタンド経営の悪化を受けて厳しい販売状況が続いておりますが、一方で、乾燥時のプロフー音を大幅に低減した「超静音クリスタルドライブシステム」の全機種への展開を図り需要層を拡大、他社との差異化で騒音問題を抱えているスタンドを中心に拡販を図っております。

車いすをワゴン車に搭載する福祉リヤリフトは市場の旺盛な需要に支えられ、住宅関連のルネス事業は大型分譲物件が寄与し、受注・売上・利益ともに計画を上回ることができました。

この結果、当部門の受注高は70億68百万円(前期比20.0%増)、売上高は62億47百万円(前期比5.3%増)、営業利益は3億21百万円(前期比31.3%減)を計上いたしました。

企業集団が対処すべき課題

国内においては、個人消費の伸びが設備投資にも波及していくことで、民需中心の安定路線が持続することが期待されます。海外では、欧米景

気の減速が懸念されるものの、中国をはじめとする新興国の経済は引き続き堅調であると予想されることから、世界経済も拡大を続けるものと期待されます。

当社は平成19年度を初年度とする新中期3カ年経営計画「Jump up for 2010」において、平成21年度には営業利益率10%以上、海外売上高比率50%以上を達成することを主な経営指標として、マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」を目指してまいります。

今後、当社が対処すべき課題は、新中期経営計画を完遂するとともに、内部統制システムを確立することです。

営業面では、豊富な納入実績という資産を生かしてのリニューアル、サービス事業をさらに強固なものにする一方、経済成長著しい中国を中心とするBRICs市場とアジア各国市場のさらなる開拓を進めてまいります。

生産面では前中期計画において、国内外で活発な設備投資を行い、受注が2,500億円に到達しても十分賄える生産キャパシティを整備いたしました。今後は物づくりを実際に担う人材、とりわけ海外スタッフの育成に力を入れ、ダイフクイズムの浸透を図り、グループとして国内外を問わず同一品質・システムを全世界のお客さまに提供していくことが喫緊の課題です。このため、既に設立していた技能教育センターを基礎・要素技術の研究開発を行っている子会社に編入し、国境を越えた積極的な研修で、物づくりに関する人材・技術双方の育成と創造に努めてまいります。個々の製品に関する研究開発に関しては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、重点的な投資を継続してまいります。

また、昨年公布された会社法および金融商品取引法に基づき、内部統制システムの確立が強く求められていくことに対しては、内部統制統轄という機能を4月から新設しました。内部統制全般に亘る啓蒙活動、統制環境作り、グループ内のリスクを幅広く認識・評価し、適切な対応あるいは体制を整備・運用し、国内外のグループ各社に定着させるのが狙いです。傘下にはBCP(Business Continuity Plan)推進本部を設け、企業が抱えるあらゆるリスク情報を収集し、事業を継続していくための計画を立案して、想定外ゼロの経営を目指します。また、管理統轄およびその傘下の内部統制推進室のもとでは、財務報告の健全性・正確性を追及し、一層の信頼性確保に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要方針と位置づけ、剰余金の配当につきましては、連結純利益をベースとした業績連動による配当政策を取り入れております。

残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

この方針を踏まえ、当期におきましては、中間配当を10円、期末配当を15円とし、年間合計1株当たり25円配当とさせていただきますことを予定しております。

中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

資産		百万円
(資産の部).....	(195,408)	
流動資産	146,529	
現金及び預金	17,576	
受取手形及び売掛金	57,033	
有価証券	4,600	
棚卸資産	54,462	
繰延税金資産	2,944	
その他	10,140	
貸倒引当金	228	
固定資産	48,879	
有形固定資産	33,640	
建物及び構築物	17,536	
機械装置及び運搬具	3,747	
工具器具備品	1,276	
土地	10,132	
建設仮勘定	826	
その他	121	
無形固定資産	3,387	
のれん	1,808	
その他	1,579	
投資その他の資産	11,850	
投資有価証券	4,968	
長期貸付金	427	
繰延税金資産	2,909	
その他	3,884	
貸倒引当金	338	
合計	195,408	

負債及び純資産		百万円
(負債の部).....	(109,698)	
流動負債	90,015	
支払手形及び買掛金	33,798	
短期借入金	10,326	
一年以内に償還予定の社債	7,000	
未払法人税等	2,904	
繰延税金負債	18	
前受金	21,242	
役員賞与引当金	122	
その他	14,601	
固定負債	19,683	
新株予約権付社債	4,998	
長期借入金	11,365	
繰延税金負債	3	
退職給付引当金	1,428	
長期未払金	1,604	
その他	283	
(純資産の部).....	(85,709)	
株主資本	78,630	
資本金	8,024	
資本剰余金	9,029	
利益剰余金	61,843	
自己株式	267	
評価・換算差額等	3,159	
その他有価証券評価差額金	642	
繰延ヘッジ損益	16	
為替換算調整勘定	2,501	
少数株主持分	3,919	
合計	195,408	

中間連結貸借対照表のポイント

1. 固定資産は、本社工屋の改修・増築や生産設備の維持更新等で19億円の設備投資を行いました。
2. 輸出案件の増加や取引条件の改善により、前受金が前年同期比で47億円増加いたしました。
3. 純資産は、利益剰余金が前年同期比で90億円増加したこと等により857億円となり、自己資本比率は41.9%となりました。

中間連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

連結損益計算書

百万円

売上高	110,999
売上原価	86,563
売上総利益	24,436
販売費及び一般管理費	
一般管理費	13,803
営業利益	10,632
営業外収益	
受取利息及び配当金	207
その他	446
	654
営業外費用	
支払利息	190
為替差損	76
その他	183
	451
経常利益	10,835
特別利益	
投資有価証券売却益	231
その他	21
	252
特別損失	
固定資産除却損	75
その他	68
	144
税金等調整前中間純利益	10,944
法人税、住民税及び事業税	2,906
法人税等調整額	1,669
	4,575
少数株主利益	351
中間純利益	6,017

中間連結損益計算書のポイント

1. 堅調な産業界の合理化・省力化投資需要により、受注高は1,299億円、売上高は1,109億円を計上いたしました。利益面では、海外子会社の有効活用による海外調達比率アップやプロジェクト管理の強化によるコスト削減等により、営業利益は106億円、経常利益は108億円、中間純利益は60億円を計上いたしました。売上・利益面においては、中間期としては昨年の記録を更新する過去最高の実績となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー	8,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	337
現金及び現金同等物の増加額	1,148
現金及び現金同等物の期首残高	19,969
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	266
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,384

中間連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

1. 当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ18億円減少し、213億円となりました。
2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が109億円と伸張したことに加え、前受金等が増加したこともあり、84億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出により28億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや社債償還資金の支払い等により48億円の支出超過となりました。

中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,024	9,028	57,577	240	74,389
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,698		1,698
役員賞与			11		11
中間純利益			6,017		6,017
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		1		0	1
連結子会社増加に伴う変動額			40		40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	4,266	26	4,240
平成19年9月30日残高	8,024	9,029	61,843	267	78,630

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,001	60	1,896	2,837	3,490	80,717
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,698
役員賞与						11
中間純利益						6,017
自己株式の取得						27
自己株式の処分						1
連結子会社増加に伴う変動額						40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	358	76	605	322	429	751
中間連結会計期間中の変動額合計	358	76	605	322	429	4,992
平成19年9月30日残高	642	16	2,501	3,159	3,919	85,709

中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

資 産		百万円
(資産の部)		153,449
流動資産		103,725
現金及び預金		4,543
受取手形		6,155
売掛金		36,258
有価証券		4,600
棚卸資産		44,830
短期貸付金		961
その他		6,382
貸倒引当金		4
固定資産		49,723
有形固定資産		26,210
建物		11,922
機械及び装置		2,613
土地		8,642
その他		3,031
無形固定資産		953
投資その他の資産		22,559
投資有価証券		4,578
関係会社株式		12,297
その他		6,915
投資損失引当金		910
貸倒引当金		321
合 計		153,449

負債及び純資産		百万円
(負債の部)		86,443
流動負債		69,142
支払手形		2,521
買掛金		25,269
一年以内に返済予定の長期借入金		7,000
一年以内に償還予定の社債		7,000
未払法人税等		1,496
役員賞与引当金		80
前受金		19,819
その他		5,955
固定負債		17,301
新株予約権付社債		4,998
長期借入金		10,000
長期未払金		1,362
退職給付引当金		935
その他		5
(純資産の部)		67,006
株主資本		66,488
資本金		8,024
資本剰余金		9,029
資本準備金		2,006
その他資本剰余金		7,023
利益剰余金		49,701
利益準備金		112
その他利益剰余金		49,589
自己株式		267
評価・換算差額等		517
その他有価証券評価差額金		502
繰延ヘッジ損益		14
合 計		153,449

中間損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

中間損益計算書		百万円
売上高	82,561	
売上原価	68,178	
売上総利益	14,383	
販売費及び一般管理費	7,704	
営業利益	6,679	
営業外収益	538	
営業外費用	394	
経常利益	6,823	
特別利益	4	
特別損失	85	
税引前中間純利益	6,742	
法人税・住民税及び事業税	1,477	
法人税等調整額	1,732	3,209
中間純利益	3,532	

(ご注意)この中間事業報告書は、当社第92期中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の営業の概況等をお知らせするものです。

国内ニュース

おかげさまで創立70周年

平成19年5月20日、当社は創立70周年を迎えました。記念事業の一環として、滋賀事業所の地元の福祉施設へ当社製車いす用リフト搭載車両を計3台寄贈したほか、記念誌の発行、コーポレートスローガン・新社章の制定などを行いました。福祉車両の寄贈は来期以降も継続していきます。

人材と技術の開発を強化

平成19年4月、設計・製造など技術系を中心とした人材の育成を担当する社内の技能教育センターを、基礎・要素技術の研究開発を行っている子会社「ダイフク技術研究所」に編入。新たに株式会社ダイフク研究・研修センターとしてスタートさせました。昨年11月に第1回技能コンクール・世界大会を主催したほか、パソコンを活用した自己学習システムの推進など、国境を越えた積極的な研修で、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造に務めています。

本社敷地内に新事務棟が完成

平成19年6月、本社敷地内で厚生棟「2号館」が完成しました。事務棟の耐震補強工事実施に伴い、食堂等の厚生施設や営業活動のスペース確保などを目的に建設が進められていたものです。昨年10月に完成した滋賀事業所内の新工場2棟と並ぶ、70周年のモニュメント的建物になりました。



寄贈した福祉車両



技能コンクール世界大会



日に新たな館



自動認識展のダイフクブース



アメリカ現法でのISO監査

「A格債」に復帰

平成19年6月、当社の社債格付けが「BBB+」から「A-」に格上げされました。A格債への復帰は1998年3月以来。近年の好業績により、収益基盤の強化・拡充が進んでいること、財務耐久性が向上していることなどが評価されました。

ロジスティクス総合展示場「日に新たな館」がリニューアル

平成19年6月、ロジスティクス総合展示場「日に新たな館」をリニューアルしました。1994年の開館以来初の大規模なもので、展示品を最新機種に大幅に更新したほか、クリーンルーム向け搬送・保管システム、洗車機、ボウリング関連製品も新たに加えました。また、9月に東京ビッグサイトで開催された「自動認識総合展」に出展したRFID（無線ICタグ）活用事例展示し、バーコードに代わる自動認識システムとして、早くから研究・開発を進めてきたRFIDの物流現場における実用化を促進しています。

海外ニュース

ISO認証を相次ぎ取得

世界各地の事業所で、ISO認証を相次ぎ取得しています。ダイフクブランドとしての品質の向上・維持を図るため、生産機能を持つ海外現法のISO9001および14001の認証取得を推進してきました。その結果、4月に「Daifuku America」(アメリカ)がISO9001、8月に「上海コンテック」(中国)、9月に「江蘇大福日新自動輸送機」(中国)がISO14001を取得。また、「ATS」(韓国)は8月に両認証を同時に取得しました。

製品のご案内



フリクション搬送システム「フレキシブルドライブシステム」



チェンコンベヤシステム「パワー&フリーコンベヤ」



自動仕分け装置「ジェットサーフィンソーター」



建屋一体式立体自動倉庫「ラックビルシステム」



高速仕分け台車「ソーティングトランスピール」



クリーンルーム用搬送システム「クリーンウェイ」



ドライブスルー洗車機「アビエント」



ロールボックスパレット「カーゴテナー」

クリーンルーム用保管システム「クリーンストッカー」



新日 社是

創 立 昭和12年5月20日
 資 本 金 8 024 016 918円
 (平成19年9月30日現在)
 発行可能株式総数 2億5千万株
 発行済株式総数 113 671 494株
 (平成19年9月30日現在)

役員(平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	竹 内 克 己
代表取締役副社長	天 草 晴 吉
代表取締役副社長	北 條 正 史
代表取締役副社長	小 林 正 史
代表取締役副社長	平 井 豊 文
常務取締役	葛 城 日 清
常務取締役	柿 沼 正 成
常務取締役	井 上 義 良
常務取締役	藤 田 正 成
常務取締役	田 中 好 司
常務取締役	早 坂 慎 勝
常務取締役	河 野 弘 宏
常務取締役	谷 口 孝 純
取締役相談役	小 泉 一 夫
取締 役	猪 原 幹 夫
取締 役	森 屋 孝 夫
取締 役	平 本 元 雄
取締 役	田 中 夫 康
取締 役	武 田 雄 功
監査役(常勤)	尾 崎 行 節
監査役(常勤)	出 原 晴 行
監 査 役	内 林 雄 功
監 査 役	林 原 雄 功
監 査 役	北 本 功 夫

(注)監査役 内田 晴康、林原 行雄、北本功は、社外監査役であります。

経営理念

1. 広く国内外に、最適・最良の、マテリアル ハンドリングシステム・機器 および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。
2. 収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。
3. 全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

主な事業所

本 社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島 3-2-11 TEL(06)6472-1261(代)
 東京本社 〒105-0014 東京都港区芝 2-14-5 TEL(03)6456-2231(代)
 事業所 滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 TEL(0748)53-0321(代)
 小牧 〒485-8653 小牧市小牧原新田1500 TEL(0568)74-1500(代)
 支 店 北海道 東北 新潟 北関東 東京 藤沢 静岡 名古屋
 東海 北陸 大阪 中国 九州

世界最適地生産体制(主な製造拠点)



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.daifuku.co.jp/ir/>
- 上場証券取引所 大阪第1部、東京第1部
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先) 〒183 - 8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ― ☎(0120)175-417
その他のご照会 ―――― ☎(0120)176-417
- (インターネットホームページURL)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

メール配信サービスのご案内 <http://www.daifuku.co.jp/ir/>

DAIFUKU
Material Handling and Beyond

株式会社ダイフク

本 社：〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL(06)6472-1261(代)

東京本社：〒105-0014 東京都港区芝2-14-5 TEL(03)3456-2231(代)

<http://www.daifuku.co.jp>